

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月28日

【事業年度】 第49期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 一哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	30,613	30,786	31,374	30,939	33,646
経常利益	(百万円)	1,614	1,330	1,281	1,279	1,129
当期純利益	(百万円)	756	600	630	634	421
包括利益	(百万円)					507
純資産額	(百万円)	18,561	18,812	19,196	19,658	19,876
総資産額	(百万円)	30,486	30,852	29,970	32,243	30,332
1株当たり純資産額	(円)	1,307.23	1,327.14	1,352.78	1,383.80	1,397.99
1株当たり当期純利益	(円)	53.49	42.45	44.56	44.84	29.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.7	60.8	63.8	60.7	65.2
自己資本利益率	(%)	4.1	3.2	3.3	3.3	2.1
株価収益率	(倍)	14.02	16.42	10.39	10.12	17.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	258	457	760	3,025	1,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	281	208	536	1,483	683
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78	279	402	696	238
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,471	7,417	5,717	6,559	6,163
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,332 (413)	1,415 (491)	1,423 (509)	1,452 (535)	1,557 (495)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	27,948	27,833	28,050	27,220	28,416
経常利益 (百万円)	1,455	1,235	1,079	1,121	946
当期純利益 (百万円)	714	574	510	541	363
資本金 (百万円)	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
発行済株式総数 (株)	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086
純資産額 (百万円)	18,391	18,639	18,880	19,225	19,428
総資産額 (百万円)	28,570	28,547	27,195	29,905	27,373
1株当たり純資産額 (円)	1,299.73	1,317.81	1,334.97	1,359.42	1,373.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 ()	16.00 ()	16.00 ()	16.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	50.48	40.61	36.08	38.27	25.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.4	65.3	69.4	64.3	71.0
自己資本利益率 (%)	3.9	3.1	2.7	2.8	1.9
株価収益率 (倍)	14.86	17.16	12.83	11.86	20.45
配当性向 (%)	31.7	39.4	44.3	41.8	62.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,159 (407)	1,218 (456)	1,238 (474)	1,255 (504)	1,269 (466)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	建設コンサルタント業を営むことを目的に東京都中央区銀座西(現 銀座三丁目)に建設技研株式会社を設立
"	設立と同時に本社および大阪市南区(現 中央区)の大阪支社(現 大阪本社)で開業
昭和39年2月	商号を株式会社建設技術研究所に変更
昭和39年12月	建設省に建設コンサルタント登録(第39 133号)
昭和42年6月	福岡県福岡市に福岡出張所(現 九州支社)を開設
昭和44年4月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和48年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転
昭和50年1月	本社に海外プロジェクトの受注拡大を図るため海外業務室(現 株式会社建設技研インターナショナル)を開設
昭和51年4月	宮城県仙台市に仙台出張所(現 東北支社)を開設
昭和51年9月	名古屋市市中村区に名古屋出張所(現 中部支社)を開設
昭和52年4月	広島県広島市に広島出張所(現 中国支社)を開設
昭和55年7月	沖縄県浦添市に沖縄出張所(現 沖縄支社)を開設
昭和58年4月	新潟県新潟市に新潟出張所(現 北陸支社)、香川県高松市に高松出張所(現 四国支社)を開設
昭和58年12月	施工管理業務などを専業させる目的でシーティーアイ調査設計株式会社(現 株式会社CTIAウラ)を設立
昭和63年6月	札幌市中央区に札幌出張所(現 北海道支社)を開設
平成元年7月	ダム、河川および砂防に関する水理模型実験を担当するフロント事業部を開設
平成3年4月	業容拡大に備えるため東京都中央区日本橋本町に東京支社(現 東京本社)を開設
平成6年4月	本社に建設工事の企画、設計から施工業者選定、施工管理までを代行する「コンストラクション・マネジメント(CM)事業」に参入するためCM本部を開設
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年8月	フロント事業部を改組し、茨城県つくば市に研究センターつくばを開設
平成8年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年9月	福岡市中央区に九州初の免震構造の環境調和型自社ビルを建設
平成11年3月	海外部門の分離独立を目的として株式会社建設技研インターナショナルを設立
平成11年4月	株式会社建設技研インターナショナルに海外部門の営業を譲渡
平成11年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成11年12月	マネジメント事業などを専業させる目的で株式会社マネジメントテクノを設立
平成12年4月	マネジメント事業を担当するマネジメント事業部を開設
平成13年4月	埼玉県大宮市(現 さいたま市)に環境調和型自社ビルを建設
平成15年4月	研修、セミナー運営事業などを専業させる目的で株式会社CTIAアカデミーを設立
平成17年5月	創業60周年を期に、本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
平成18年6月	財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を譲り受け、当社100%子会社の福岡土地区画整理株式会社(現 福岡都市技術株式会社)が営業を開始
平成20年1月	長江科学院と共同で環境分野のコンサルティングを行う目的で武漢長建創維環境科技有限公司を設立
平成22年10月	住鉱コンサルタント株式会社(現 住鉱資源開発株式会社)の建設コンサルタント事業を当社100%子会社の株式会社地圏総合コンサルタントが承継し、営業を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社建設技術研究所)および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は3社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内事業

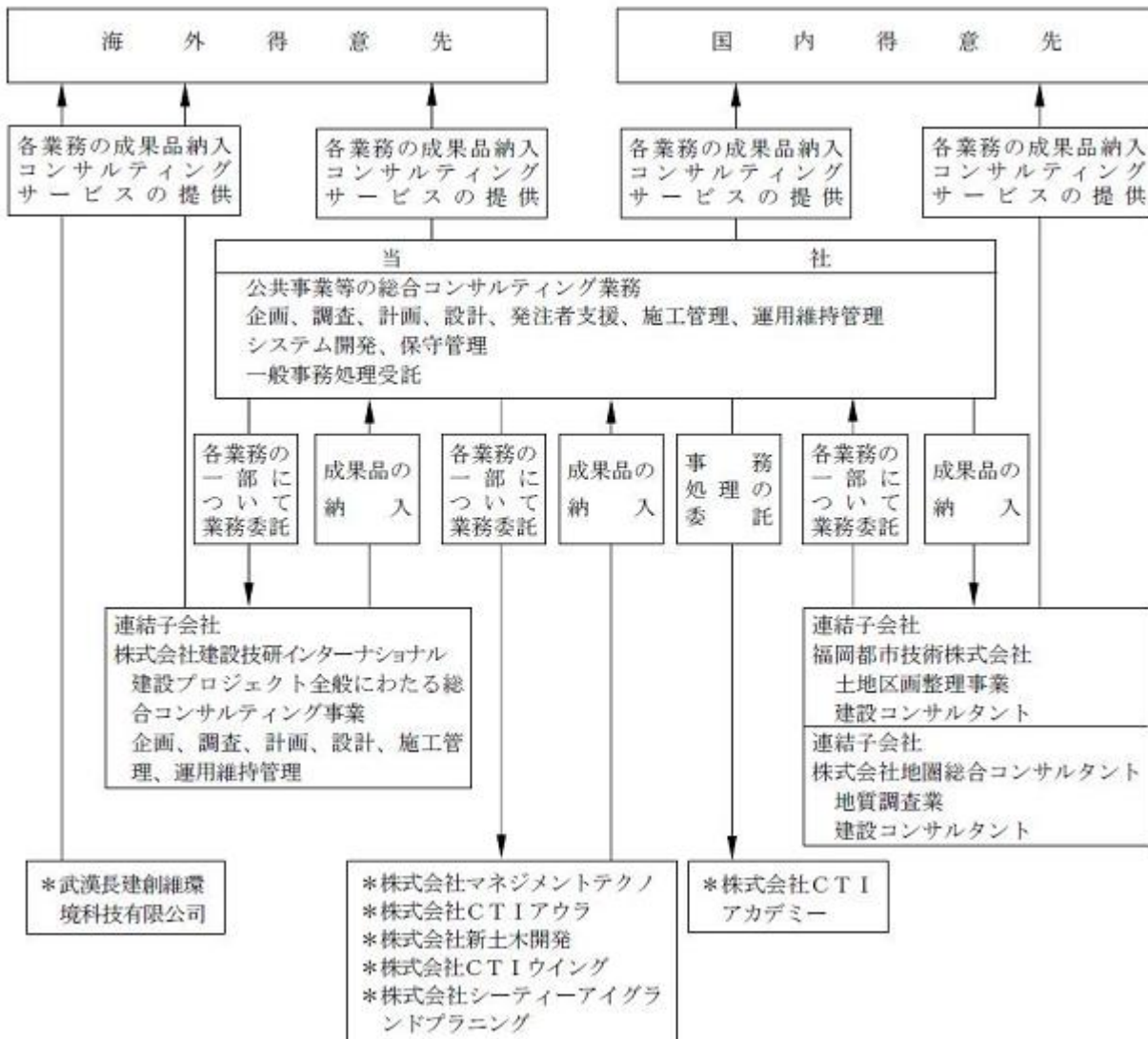
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、当社はこれら全般を担当しております。また、子会社福岡都市技術株式会社は、主に土地区画整理および都市再開発業務を、子会社株式会社地圏総合コンサルタントは、主に地質および砂防関連業務について担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技術研インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社建設技研 インターナショナル	東京都江東区	100	海外における建設コンサルタント	70.0	当社とともに海外における建設コンサルタント業務を受注している。 監査役の兼任および債務保証あり。
連結子会社 福岡都市技術 株式会社	東京都中央区	100	建設コンサルタント、 土地区画整理	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注しているほか、土地区画整理業務を直接受注している。 監査役の兼任あり。
連結子会社 株式会社地圏総合 コンサルタント	東京都荒川区	100	建設コンサルタント、 地質調査	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注しているほか、地質調査業務を直接受注している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	1,557(495)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,269(466)	41.74	12.89	7,753,801

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名	建設技研労働組合
所属上部団体	全国建設関連産業労働組合連合会
組合員数	747人(平成23年12月31日現在)
その他	特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加えて円高や欧州経済の不安定化など、依然として厳しい状況にあり、低い水準の伸びにとどまりました。

当社グループの属する建設コンサルタント産業が大きく依存する公共投資では、地域自主戦略交付金等を含めた平成23年度の国の当初予算は5.4兆円と前年度比5.1%減でしたが、補正予算において、公共投資の関連予算に約3.8兆円の予算措置が講じられ、縮減傾向に歯止めがかかりました。

このような状況下において、当社グループは、平成23年において最終年を迎えた中期経営計画「Challenge2011」のもと、分野・品質・マインドの総合展開を推進してまいりました。また、価格競争の激化などによる厳しい受注環境の中、技術力による選定方式であるプロポーザル方式および総合評価落札方式での技術競争を戦い抜き、建設コンサルタントのリーディングカンパニーとしての地位を堅持しました。

東日本大震災に対しては、災害発生直後から現地での被害状況調査等を行い、岩手県釜石市における復興支援事業など、総力をあげて復旧・復興に尽力してまいりました。また、台風12号、15号による災害復旧への取り組みなど、社会資本整備を担う建設コンサルタントとしての貢献をしてまいりました。

当社の連結子会社においては、海外を市場とする株式会社建設技研インターナショナルがタイ国で発生した水害に係る業務として、チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクトの受注に成功し、堅調な業績を計上しました。また、土地区画整理や都市再開発を市場とする福岡都市技術株式会社も、東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン業務を受注するなどの実績をあげました。さらに、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社地圏総合コンサルタントは、日本各地で頻発した土砂災害に関連する業務を着実に受注しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は31,598百万円と前年同期比4.8%増、完成業務収入は33,646百万円と前年同期比8.7%増となりました。しかし、復興支援のための先行投資などにより、経常利益は1,129百万円と前年同期比11.8%減、当期純利益は421百万円と前年同期比33.5%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、6,163百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は1,005百万円（前連結会計年度比-）となりました。これは主に未成業務受入金の減少額2,710百万円、未成業務支出金の減少額1,545百万円によるものであります。

投資活動の結果取得した資金は683百万円（前連結会計年度比-）となりました。これは主に定期預金の払戻による純収入1,000百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は238百万円（前連結会計年度比65.8%減）となりました。これは主に配当金による支出226百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	33,646	8.7
合計	33,646	8.7

(注) 金額は、販売価額によっております。

(2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	31,598	4.8	29,939	3.4
合計	31,598	4.8	29,939	3.4

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	33,646	8.7
合計	33,646	8.7

(注) 金額は、販売価額によっております。

2) 主要顧客別販売実績

当連結会計年度のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	14,966	48.4	16,609	49.4

3 【対処すべき課題】

公共投資については、今後も補正予算による押し上げ効果が予測されます。平成24年度政府予算案においても東日本大震災からの復興のための予算が計上されており、復興が本格化する見込みです。本格化する復興への対応をより一層強化するために、平成24年1月1日に東北支社復興支援室を東北復興推進センターに改組し、あわせて、岩手県釜石市に新たな拠点として釜石復興推進事務所を設置しました。

平成24年は、第3次中長期ビジョン「PHOOS2015」に基づく新中期経営計画2014のスタートの年にあたります。新中期経営計画2014では、自立したプロフェッショナル、新規事業展開の促進、品質日本一を目指すことを基本テーマにしており、この実現に向け、以下の施策を強力に推進してまいります。

震災復旧・復興に対する取組み

未参入分野への取組み

品質の確保・向上

平成23年は、東日本大震災、日本各地で頻発した土砂災害および水害、タイ国で発生した大洪水などにより多くのかけがえのない人命と財産が失われた年でありました。そして、当社グループにとっては、社会資本整備を通じて国民の生命と財産を守るという、建設コンサルタントとしての使命の重さを再認識する年でもありました。

今後とも、役員ならびに社員一同、全精力をかけ日本の国土保全、国民の安全・安心への備えに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内および海外において事業を展開しており、これに必要な研究開発を進めております。

具体的な投資は、新分野および新ニーズ(戦略的研究、復興支援研究、事業化研究)と技術開発研究等に分類されております。

当連結会計年度において、総額408百万円を投入し、主に以下のテーマの研究開発を進めております。

戦略的研究(国際ビジネス、都市事業研究)

復興支援(防災まちづくり、放射性物質流動研究)

事業化研究(G/H防災プロジェクト、再生可能エネルギー、地方自治体CM開発、PPP・PFI事業主体、港湾分野の事業開発、生物多様性ビジネス)

国土文化研究(シンクタンク、インフラ経営手法、コンパクトシティ、心の健康都市、観光事業開発、水辺再生連携基盤、生態・文化複合系、文化財の防災技術、空洞化調査・対策手法、日本橋地域再生)

技術開発研究(建設マネジメント技術、料金施策シミュレーションツール、3Dデータ利活用、生物調査の差別化技術、CommonMP、干潟物理生物動態予測、流木挙動、空間情報社会、画像解析システム活用、CTI-ITS開発、斜面崩壊発生予知、貯水池管理最適化、地質リスク計量化、浸透促進型貯留)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は30,332百万円と前年同期比5.9%減となりました。これは主に未成業務支出金および有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は10,456百万円と前年同期比16.9%減となりました。これは主に未成業務受入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は19,876百万円と前年同期比1.1%増となりました。これは主に当期純利益によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は31,598百万円と前年同期比4.8%増、完成業務収入は33,646百万円と前年同期比8.7%増となりました。経常利益は1,129百万円と前年同期比11.8%減、当期純利益は421百万円と前年同期比33.5%減となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、6,163百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は1,005百万円(前連結会計年度比-)となりました。これは主に未成業務受入金の減少額2,710百万円、未成業務支出金の減少額1,545百万円によるものであります。

投資活動の結果取得した資金は683百万円(前連結会計年度比-)となりました。これは主に定期預金の払戻による純収入1,000百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は238百万円(前連結会計年度比65.8%減)となりました。これは主に配当金による支出226百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客に密着した営業の強化および業務運営環境向上のためのネットワーク整備等に71百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資、設備の売却および撤去などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	12			14	8	35	92 (1)
東京本社 (東京都中央区)	事務所	53			52	35	141	355 (114)
東京本社 さいたまオフィス (さいたま市浦和区)	事務所	795	0	772 (1,978)	46	16	1,630	138 (77)
研究センターつくば (茨城県つくば市)	事務所および 実験施設	323	15	1,937 (50,605)	7	10	2,294	40 (17)
与野寮 (さいたま市中央区)	厚生施設	250		820 (1,565)		0	1,071	()
九州支社 (福岡市中央区)	事務所	391	2	1,025 (1,136)	24	9	1,453	129 (37)

(注) 1 研究センターつくばの土地面積には、連結会社以外から賃借している土地14,895㎡が含まれております。

2 臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月19日(注)	1,287,189	14,159,086		3,025		4,122

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	24	90	55	5	2,649	2,853	
所有株式数(単元)		35,194	1,535	14,969	7,683	196	81,638	141,215	37,586
所有株式数の割合(%)		24.9	1.1	10.6	5.5	0.1	57.8	100.0	

- (注) 1 自己株式17,191株は、「個人その他」に171単元および「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元および72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	1,943	13.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	509	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	461	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.50
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	300	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	269	1.90
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1(東京都中央区晴海1丁目8-12)	269	1.90
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	224	1.58
大同生命保険株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	174	1.23
計		4,879	34.46

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち459千株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち505千株は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,104,400	141,044	
単元未満株式	普通株式 37,586		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		141,044	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれておりません。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	17,100		17,100	0.1
計		17,100		17,100	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	266	137,418
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,191		17,191	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては株主総会で決議することとしております。また、当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨の規定はありますが、年1回の配当を基本としております。

配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

(注) 平成23年12月31日を基準日とする配当につきましては、平成24年3月27日開催の第49回定時株主総会において、1株当たり16円(配当総額226百万円)とすることを決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,040	741	706	515	670
最低(円)	715	500	424	388	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	558	564	567	573	560	551
最低(円)	505	470	508	529	506	516

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 島 一 哉	昭和21年7月8日	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社東京支社技術第五部長 平成6年4月 当社東京支社文化技術本部長 平成7年3月 当社取締役 平成9年4月 当社東京支社副支社長 平成10年3月 当社常務取締役 平成11年4月 当社東京支社長 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社取締役副社長 平成14年3月 当社代表取締役副社長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	注1	86
代表取締役 副社長執行役員		上 阪 恒 雄	昭和23年1月1日	平成18年7月 財団法人ダム技術センター退職 平成18年8月 当社入社、技術本部技師長 平成19年3月 当社常務取締役、技術本部副本部長 平成20年4月 当社技術本部長 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員 平成23年3月 当社代表取締役、副社長執行役員 (現任)	注1	16
代表取締役 副社長執行役員	企画本部長	阿 部 令 一	昭和24年11月4日	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社河川計画本部技術第三部長 平成9年4月 当社東京支社河川本部長 平成11年4月 当社大阪支社副支社長 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役、営業本部長 平成21年4月 当社企画本部長(現任) 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員 平成23年3月 当社代表取締役、副社長執行役員 (現任)	注1	39
代表取締役 副社長執行役員	技術本部長	内 村 好	昭和25年3月11日	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社河川計画本部技術第五部長 平成9年4月 当社東京支社文化技術本部長 平成11年4月 当社東京支社副支社長 平成12年3月 当社取締役 平成13年4月 当社管理本部長 平成15年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社九州支社長兼沖縄支社長 平成21年4月 当社東京本社社長 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員 平成23年3月 当社代表取締役、副社長執行役員 (現任) 平成23年4月 当社技術本部長(現任)	注1	32
取締役 専務執行役員	国土文化 研究所長	原 田 邦 彦	昭和22年12月7日	平成18年6月 東京地下鉄株式会社退職 平成18年6月 当社入社、技術本部技師長 平成19年3月 当社常務取締役、技術本部副本部長 平成20年4月 当社国土文化研究所長(現任) 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員(現任)	注1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	東京本社長	村田 和夫	昭和26年9月26日	昭和53年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年4月	当社入社 当社東京支社河川本部技術第五部長 当社東京支社河川本部長 当社東京本社次長 当社取締役、技術管理本部長 当社経営企画部長兼管理本部副本部長 当社常務取締役、管理本部長 当社九州支社長兼沖縄支社長 当社取締役(現任)、常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社東京本社長(現任)	注1	33
取締役 専務執行役員	営業本部長	小松 泰樹	昭和26年10月15日	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社東京支社道路本部道路計画部長 当社東京支社道路本部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社常務取締役、中部支社長 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任)、常務執行役員 当社専務執行役員(現任)	注1	36
取締役 常務執行役員	技術本部 副本部長兼 マネジメント 事業部長	佐橋 義仁	昭和24年12月23日	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成12年4月 平成15年3月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年3月	当社入社 当社東京支社文化技術本部情報技術部長 当社東京支社情報・CM本部長 当社CM本部長 当社取締役 当社マネジメント事業部長 当社常務取締役、事業推進本部長 当社マネジメント事業部長(現任) 当社技術本部副本部長(現任) 当社取締役、常務執行役員(現任)	注1	34
取締役 常務執行役員	大阪本社長	兪 朝夫	昭和30年1月17日	昭和54年4月 平成9年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社東京支社名古屋支店技術部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社経営企画部長 当社中部支社長 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員、大阪本社長(現任)	注1	20
取締役 執行役員	中部支社長	友永 則雄	昭和28年9月15日	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社東京支社道路本部技術第四部長 当社東京本社次長 当社取締役、東京本社副本社長 当社執行役員(現任) 当社取締役、中部支社長(現任)	注1	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	管理本部長	栗田 秀明	昭和29年1月1日	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支社広島支店技術部長 平成16年4月 当社大阪支社次長 平成17年4月 当社大阪本社副本社長 平成18年3月 当社取締役 平成21年4月 当社管理本部長(現任) 平成22年3月 当社執行役員(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	注1	20
常勤監査役		和作 幹雄	昭和26年2月14日	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社ダム水工本部技術第一部長 平成14年4月 当社国土文化研究所企画室長 平成16年4月 当社技術本部開発企画部長 平成20年4月 当社管理本部人材開発室長 平成23年3月 当社常勤監査役(現任)	注3	30
監査役		堀田 哲夫	昭和25年2月27日	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京支社技術第三部長 平成14年4月 当社東京本社河川部首席技師長 平成18年4月 当社技術本部首席技師長 平成21年3月 当社常勤監査役 平成23年3月 当社監査役(現任)	注2	12
監査役		堀内 国宏	昭和18年4月24日	昭和43年4月 検事任官 平成4年4月 東京高等検察庁検事 平成8年4月 最高検察庁検事 平成9年6月 弁護士登録(現任) 平成11年4月 東海大学法学部教授 平成12年3月 当社監査役(現任) 平成22年4月 流通経済大学法学部教授(現任)	注3	
監査役		荒木 友雄	昭和11年1月1日	昭和40年4月 判事補任官 昭和49年4月 東京地方検察庁検事 昭和56年4月 東京地方裁判所判事 平成元年4月 東京高等裁判所判事 平成5年6月 東京法務局長 平成8年3月 富山地方・家庭裁判所長 平成10年2月 東京高等裁判所部総括判事 平成13年1月 弁護士登録(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成13年4月 流通経済大学法学部教授 平成22年4月 総務省年金記録確認千葉地方第三者委員会委員	注3	
計						408

- (注) 1 平成24年3月27日から平成25年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
2 平成21年3月26日から平成24年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
3 平成23年3月24日から平成26年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4 監査役 堀内国宏および荒木友雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 法令に定める監査役の員数の要件を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
菊池 京子	昭和26年4月20日	昭和60年4月 東海大学法学部研究所助手 昭和63年4月 東海大学法学部専任講師 平成3年4月 東海大学法学部助教授 平成12年4月 東海大学法学部教授(現任) 平成12年9月 弁護士登録(現任)	注1	

- (注) 1 平成23年3月24日から平成26年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
2 補欠監査役 菊池京子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。

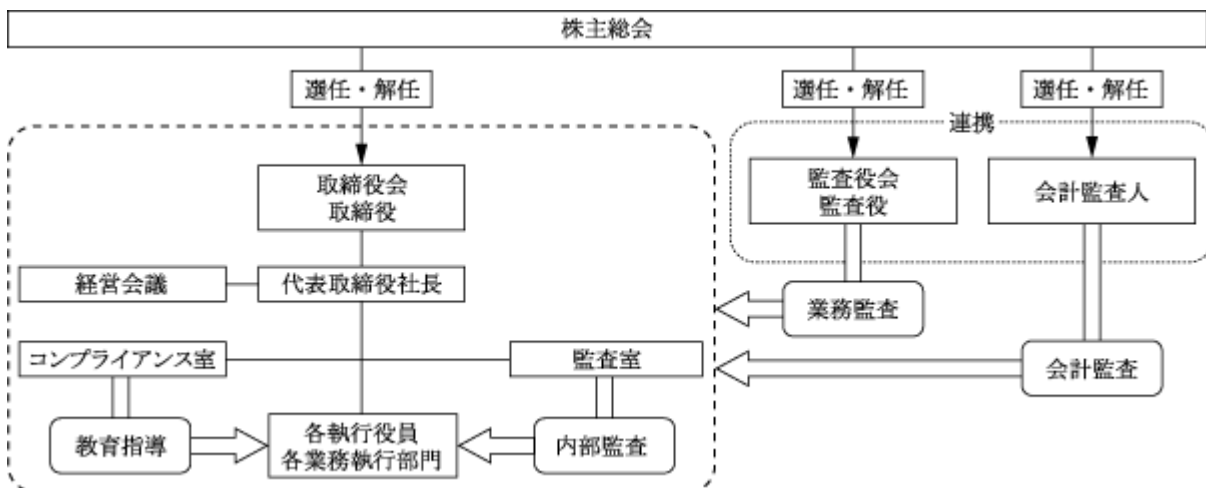
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役4名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。

また、社長の諮問機関として設置された経営会議は、本社の本部長、事業所の代表等で構成されており、原則として月1回開催されています。経営会議では、社長の業務執行につき必要な事項について協議または答申しております。

なお、当社では、平成22年3月に執行役員制度を導入し、監督と執行の機能を明確化するとともに意思決定の迅速化を図る体制を構築しております。

当社の体制は、社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制と、執行役員制度導入により取締役会の監督機能を明確化したことにより、業務執行の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

なお、当社の機関の概要は、以下のとおりであります。



社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役として弁護士2名を選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。また、社外監査役のうち1名と顧問弁護士契約を締結しております。

監査役4名のうち社外監査役は2名と監査役の員数の2分の1にあたり、当社の経営を監視する上で適正な員数と考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。執行役員制度導入により、当社は、取締役会の意思決定機能および業務執行を監督する機能を強化しております。加えて、監査役4名のうち2名を社外監査役として、外部からの客観的、中立的な経営監視機能を強化しております。さらに、社外監査役は、2名ともほぼすべての監査役会に出席し、コーポレート・ガバナンスにおいて重要な外部からの客観的、中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、社外監査役の弁護士1名に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、内部統制部門である監査室およびコンプライアンス室は社外監査役も出席する監査役会と定期的に協議を行い、連携を図っております。

さらに、監査役会は、会計監査人とも、定期的に協議を行い、連携を図っており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

加えて、当社は、会計監査人からも適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部で、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。その人員は、監査室3名、補助者3名であります。内部監査は、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役も出席する監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。内部統制についても、取締役会の他、社内の重要な会議に参加し報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求め、業務の適正の確保に努めております。

会計監査は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は太田周二および古杉裕亮であり、ともに平成19年4月より担当しております。監査に係る補助者は、公認会計士7名を含む13名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	329	272	19	37	13
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27			3
社外役員	10	10			2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)はありません。

ニ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

特に決定しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 722百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
応用地質株式会社	98,566	66	安定株主を確保するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	63	安定的な取引関係を維持継続するため
ライト工業株式会社	265,100	53	安定株主を確保するため
日本上下水道設計株式会社	500	51	安定株主を確保するため
株式会社T&Dホールディングス	19,200	39	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社ウエスコ	200,072	33	安定株主を確保するため
宇部マテリアルズ株式会社	136,000	32	安定株主を確保するため
前澤化成工業株式会社	36,000	26	安定株主を確保するため
アジア航測株式会社	102,000	23	安定株主を確保するため
国際航業ホールディングス株式会社	111,000	22	安定株主を確保するため

(注) 前澤化成工業株式会社、アジア航測株式会社、国際航業ホールディングス株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライト工業株式会社	265,100	111	安定株主を確保するため
応用地質株式会社	98,500	87	安定株主を確保するため
日本上下水道設計株式会社	500	50	安定株主を確保するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	47	安定的な取引関係を維持継続するため
宇部マテリアルズ株式会社	136,000	32	安定株主を確保するため
株式会社ウエスコ	200,072	32	安定株主を確保するため
E・Jホールディングス株式会社	60,340	30	安定株主を確保するため
前澤化成工業株式会社	36,000	28	安定株主を確保するため
株式会社T&Dホールディングス	38,400	27	安定的な取引関係を維持継続するため
大日本コンサルタント株式会社	100,000	22	安定株主を確保するため
アジア航測株式会社	102,000	22	安定株主を確保するため
ショーボンドホールディングス株式会社	12,800	21	安定株主を確保するため
国際航業ホールディングス株式会社	111,000	21	安定株主を確保するため
川崎地質株式会社	47,000	20	安定株主を確保するため
株式会社長大	105,000	19	安定株主を確保するため
西日本システム建設株式会社	74,000	16	安定株主を確保するため
株式会社千葉銀行	30,000	14	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社ACKグループ	57,200	11	安定株主を確保するため
株式会社桑山	26,400	10	安定株主を確保するため
株式会社福山コンサルタント	34,100	8	安定株主を確保するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	81,000	8	安定的な取引関係を維持継続するため
いであ株式会社	17,000	5	安定株主を確保するため
株式会社内田洋行	16,000	3	安定株主を確保するため
アリアケジャパン株式会社	1,829	2	安定株主を確保するため
第一生命保険株式会社	26	1	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社イチネンホールディングス	1,844	0	安定株主を確保するため
日本工営株式会社	1,155	0	安定株主を確保するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成23年12月期は、取締役会を13回、監査役会を13回開催しております。

コンプライアンス体制を強化するため、平成18年5月には会社法第362条第4項第6号に定める事項(内部統制システムに関する事項)を決議し、平成20年4月にはその改正を行いました。今後とも、鋭意その充実にめざしております。

また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。

4) 会社法第427条第1項に定める契約(いわゆる責任限定契約)に関する事項

該当事項はありません。

5) 取締役の選解任に関する事項

当社の取締役の定員は12名であり、資格要件はありません。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。なお、解任決議は、会社法に定める要件を変更しておりません。

6) 会社法第309条第2項に定める決議(いわゆる特別決議)に関する事項

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会において定足数を確保できず、議案を付議することができない事態を回避するためのものです。

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項およびその理由

会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当に関しましては、取締役会で決議する旨定めております。その理由は、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当を行うためには、会社法第454条第5項において取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定める必要があるためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)および当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)の連結財務諸表ならびに前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)および当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的に情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557	3,161
受取手形及び完成業務未収入金	863	1,817
有価証券	4,001	3,002
未成業務支出金	11,431	10,300
繰延税金資産	389	308
その他	740	442
貸倒引当金	13	27
流動資産合計	20,971	19,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,326	4,490
減価償却累計額	2,378	2,490
建物及び構築物（純額）	1,948	2,000
機械装置及び運搬具	242	241
減価償却累計額	220	222
機械装置及び運搬具（純額）	21	19
土地	4,581	4,610
リース資産	514	535
減価償却累計額	235	263
リース資産（純額）	279	271
その他	895	901
減価償却累計額	702	741
その他（純額）	193	160
有形固定資産合計	7,024	7,061
無形固定資産		
のれん	10	12
リース資産	11	9
その他	263	231
無形固定資産合計	285	253
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,459	1 1,478
繰延税金資産	514	433
前払年金費用	840	933
その他	1 1,157	1 1,178
投資損失引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,962	4,013
固定資産合計	11,272	11,328
資産合計	32,243	30,332

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	917	1,210
短期借入金	100	250
リース債務	137	132
未払法人税等	345	168
未成業務受入金	8,112	5,466
賞与引当金	581	451
役員賞与引当金	35	25
業務損失引当金	139	111
その他	1,343	1,461
流動負債合計	11,713	9,277
固定負債		
長期未払金	180	147
リース債務	163	159
退職給付引当金	462	685
資産除去債務	-	129
その他	64	57
固定負債合計	871	1,179
負債合計	12,585	10,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,406	12,540
自己株式	10	11
株主資本合計	19,544	19,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	92
その他の包括利益累計額合計	25	92
少数株主持分	88	105
純資産合計	19,658	19,876
負債純資産合計	32,243	30,332

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,939	33,646
売上原価	23,377	25,265
売上総利益	7,562	8,380
販売費及び一般管理費	1, 2 6,405	1, 2 7,395
営業利益	1,156	984
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	18	21
受取家賃	45	40
受取保険配当金	19	13
その他	36	63
営業外収益合計	145	160
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	5	6
為替差損	12	7
その他	0	1
営業外費用合計	22	15
経常利益	1,279	1,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産処分損	3 8	3 4
事務所移転費用	3	-
投資有価証券評価損	59	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
その他	4	3
特別損失合計	76	95
税金等調整前当期純利益	1,218	1,033
法人税、住民税及び事業税	566	417
法人税等調整額	7	175
法人税等合計	558	593
少数株主損益調整前当期純利益	-	440
少数株主利益	25	18
当期純利益	634	421

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	66
その他の包括利益合計	-	2 66
包括利益	-	1 507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	488
少数株主に係る包括利益	-	18

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
前期末残高	11,998	12,406
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	634	421
連結範囲の変動	-	61
当期変動額合計	407	133
当期末残高	12,406	12,540
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	11
株主資本合計		
前期末残高	19,136	19,544
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	634	421
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	61
当期変動額合計	407	133
当期末残高	19,544	19,677

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	66
当期変動額合計	30	66
当期末残高	25	92
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	66
当期変動額合計	30	66
当期末残高	25	92
少数株主持分		
前期末残高	64	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	17
当期変動額合計	24	17
当期末残高	88	105
純資産合計		
前期末残高	19,196	19,658
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	634	421
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	-	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	83
当期変動額合計	462	217
当期末残高	19,658	19,876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218	1,033
減価償却費	469	450
のれん償却額	25	27
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17	7
前払年金費用の増減額（ は増加）	106	92
賞与引当金の増減額（ は減少）	48	143
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	9
業務損失引当金の増減額（ は減少）	35	27
長期未払金の増減額（ は減少）	94	32
受取利息及び受取配当金	44	43
支払利息	3	0
為替差損益（ は益）	3	1
投資有価証券評価損益（ は益）	59	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
固定資産処分損益（ は益）	7	3
売上債権の増減額（ は増加）	540	952
未成業務支出金の増減額（ は増加）	729	1,545
その他の流動資産の増減額（ は増加）	0	3
業務未払金の増減額（ は減少）	317	264
未成業務受入金の増減額（ は減少）	2,414	2,710
その他の流動負債の増減額（ は減少）	50	117
その他の固定負債の増減額（ は減少）	0	7
その他	1	11
小計	3,436	449
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額	451	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025	1,005

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55	66
無形固定資産の取得による支出	52	67
投資有価証券の取得による支出	31	94
貸付けによる支出	528	254
貸付金の回収による収入	314	175
関係会社株式の取得による支出	100	-
定期預金の預入による支出	3,500	3,500
定期預金の払戻による収入	2,500	4,500
その他の支出	52	36
その他の収入	21	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483	683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400	700
短期借入金の返済による支出	2,700	550
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	168	160
配当金の支払額	226	226
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	696	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	841	562
現金及び現金同等物の期首残高	5,717	6,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	166
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,559	1 6,163

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIAウラ 株式会社CTIAアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグラウンドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 (株式会社地圏総合コンサルタントは、平成22年6月18日付で設立され、同年10月1日付で吸収分割により住鉱コンサルタント株式会社(現 住鉱資源開発株式会社)の建設コンサルタント事業を承継し、事業を開始いたしました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡都市技術株式会社 株式会社地圏総合コンサルタント (福岡土地区画整理株式会社は、平成23年4月1日付で福岡都市技術株式会社に名称を変更しました。なお、株式会社地圏総合コンサルタントについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 武漢長建創維環境科技有限公司 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIAウラ 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグラウンドプランニング 株式会社CTIAアカデミー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社地圏総合コンサルタント、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社CTIAアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIUイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社新土木開発、株式会社CTIUイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび株式会社CTIAアカデミーは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金.....個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....17~50年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 業務損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、定額法により5年以内で定期的に償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、定額法により5年間で定期的に償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表、連結包括利益計算書および連結株主資本等変動計算書)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 354百万円 投資その他の資産「その他」 25	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254百万円 投資その他の資産「その他」 25
2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して100百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して5百万円の債務保証を行っております。	2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して86百万円の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 2,393百万円 賞与 355 賞与引当金繰入額 147 役員賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 161 研究調査費 532 貸倒引当金繰入額 0	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当 3,092百万円 賞与 432 賞与引当金繰入額 131 役員賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 154 研究調査費 408 貸倒引当金繰入額 14																																				
2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は532百万円であります。	2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は408百万円であります。																																				
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	3		3	有形固定資産 機械装置 及び運搬具		0	0	有形固定資産 その他	4		4	合計	7	0	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td></td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	1		1	有形固定資産 その他	2		2	合計	4		4
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																		
有形固定資産 建物及び構築物	3		3																																		
有形固定資産 機械装置 及び運搬具		0	0																																		
有形固定資産 その他	4		4																																		
合計	7	0	8																																		
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																		
有形固定資産 建物及び構築物	1		1																																		
有形固定資産 その他	2		2																																		
合計	4		4																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	664百万円
少数株主に係る包括利益	25
計	690
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30百万円
計	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086			14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,249	676		16,925

(注) 普通株式の自己株式増加676株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086			14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,925	266		17,191

(注) 普通株式の自己株式増加266株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額の関係 (平成22年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額の関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 3,557百万円	現金及び預金勘定 3,161百万円
有価証券勘定 4,001	有価証券勘定 3,002
計 7,559	合計 6,163
預入期間3か月超の定期預金 1,000	
合計 6,559	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 主に、事務用機器(その他)であります。 2) 無形固定資産 ソフトウェア(その他)であります。 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載の通りでありま す。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成業務未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、契約業務管理規程および受託契約取扱要領に従い、所定の期日が過ぎても入金されない場合は、原因を調査し、結果を社内関係者に周知し、関係部署が適切に対処しております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,557	3,557	
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	863	863	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	524	24
その他有価証券	4,568	4,568	
計	9,489	9,513	24

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

勘定科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	393

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,557			
受取手形及び完成業務未収入金	863			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			500	
合計	4,420		500	

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成業務未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、契約業務管理規程および受託契約取扱要領に従い、所定の期日が過ぎても入金されない場合は、原因を調査し、結果を社内関係者に周知し、関係部署が適切に対処しております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,161	3,161	
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	1,817	1,817	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	514	14
その他有価証券	3,661	3,661	
計	9,140	9,154	14

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

勘定科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	318

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,161			
受取手形及び完成業務未収入金	1,817			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			500	
合計	4,978		500	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	500	524	24
	(3) その他			
	小計	500	524	24
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		500	524	24

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	299	233	65
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	299	233	65
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	267	308	41
	(2) 債券			
	(3) その他	4,001	4,001	
	小計	4,269	4,310	41
合計		4,568	4,543	24

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について59百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	500	514	14
	(3) その他			
	小計	500	514	14
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		500	514	14

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	463	330	133
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	463	330	133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	195	213	17
	(2) 債券			
	(3) その他	3,002	3,002	
	小計	3,198	3,215	17
合計		3,661	3,546	115

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	0	0	

4 減損処理を行った有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について65百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)および当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタント厚生年金基金(総合設立)に昭和46年から加入しており、福岡都市技術株式会社は全国測量業厚生年金基金(総合設立)に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	8,750	8,933
(2) 年金資産	7,206	7,174
(3) 退職給付信託	1,308	1,250
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	236	507
(5) 未認識数理計算上の差異	614	755
(6) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5)	378	248
(7) 前払年金費用	840	933
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	462	685

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社および連結子会社1社が原則法を採用しており、他の連結子会社2社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)
退職給付費用	787	851
(1) 勤務費用	565	602
(2) 利息費用	167	171
(3) 期待運用収益(減算)	158	168
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183	234
(5) 臨時に支払った退職金等	29	11

(注) 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社および連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		
1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)			1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)		
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生 年金基金 (百万円)		建設コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生 年金基金 (百万円)
年金資産額	142,728	146,031	年金資産額	141,748	145,766
年金財政計算上の 給付債務の額	172,380	155,853	年金財政計算上の 給付債務の額	173,530	159,635
差引額	29,651	9,822	差引額	31,781	13,869
2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月31日現在)			2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成23年3月31日現在)		
建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.90%		建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.76%	
全国測量業厚生年金基金	0.35%		全国測量業厚生年金基金	0.34%	
3 補足説明 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,235百万円および剰余金、不足金等415百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,196百万円および剰余金、不足金等626百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。			3 補足説明 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,162百万円および剰余金、不足金等4,619百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,860百万円および剰余金、不足金等4,009百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税 34百万円	未払事業税 21百万円
	業務損失引当金 57	業務損失引当金 46
	賞与引当金 237	賞与引当金 184
	賞与社会保険料 33	賞与社会保険料 24
	その他 32	繰越欠損金 8
	小計 395	その他 30
	評価性引当金 5	小計 314
	合計 389	評価性引当金 5
		合計 309
		繰延税金負債(流動負債)
		未収事業税 1百万円
		合計 1
		繰延税金資産(流動)の純額 308百万円
	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
	退職給付引当金 454百万円	退職給付引当金 382百万円
	長期未払金 74	長期未払金 53
	有価証券評価損 112	有価証券評価損 113
	その他有価証券評価差額金 1	資産除去債務 56
	その他 15	その他 28
小計 658	小計 633	
評価性引当金 143	評価性引当金 141	
合計 514	繰延税金資産合計 492	
	繰延税金負債(固定負債)	
	有形固定資産 36百万円	
	その他有価証券評価差額金 22	
	合計 59	
	繰延税金資産(固定資産)の純額 433百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入 0.92	交際費等の損金不算入 0.95	
住民税均等割 6.56	住民税均等割 7.81	
受取配当等の益金不算入 0.62	受取配当等の益金不算入 0.59	
役員賞与損金不算入 1.45	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.52	
評価性引当金 2.89	役員賞与損金不算入 1.00	
繰越欠損金 0.02	評価性引当金 2.48	
その他 0.25	その他 0.49	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.37	

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正		<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69% 平成25年1月1日から 平成27年12月31日 38.01% 平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が53百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が56百万円増加しております。</p>

【セグメント情報等】

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国	16,609	建設コンサルタント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 地圏総合コン サルタント	東京都 荒川区	100	注1	100 ()	当社の業務の 一部を委託	資金の貸付	400	短期貸付金	400
							貸付金の回収			

(注) 1 事業内容は「建設コンサルタントおよび地質調査業」であります。

2 取引条件については、以下のとおりであります。

貸付取引：市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産について記載すべき重要なものはないため開示を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産について記載すべき重要なものはないため開示を省略しています。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,383.80円	1 株当たり純資産額 1,397.99円
1 株当たり当期純利益 44.84円	1 株当たり当期純利益 29.83円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	634	421
普通株式に係る当期純利益(百万円)	634	421
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,142,332	14,142,001
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	250	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	137	132		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	163	159		平成25年～平成29年
其他有利子負債				
合計	401	541		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	90	44	20	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	第2四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第3四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	第4四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
売上高(百万円)	7,948	10,706	7,295	7,695
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	81	560	77	313
四半期純利益金額(百万円)	30	287	38	65
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.17	20.31	2.71	4.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183	2,517
完成業務未収入金	617	1,284
有価証券	4,001	3,002
未成業務支出金	9,563	8,267
前払費用	107	110
繰延税金資産	307	250
短期貸付金	1 815	1 704
その他	49	59
貸倒引当金	13	27
流動資産合計	18,633	16,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,587	3,670
減価償却累計額	1,861	1,952
建物（純額）	1,726	1,718
構築物	714	714
減価償却累計額	505	519
構築物（純額）	209	195
機械及び装置	236	236
減価償却累計額	215	218
機械及び装置（純額）	21	17
工具、器具及び備品	875	871
減価償却累計額	685	722
工具、器具及び備品（純額）	190	148
土地	4,581	4,581
リース資産	463	463
減価償却累計額	212	234
リース資産（純額）	250	228
有形固定資産合計	6,980	6,890
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	210	173
電話加入権	22	22
専用施設利用権	0	0
リース資産	3	3
その他	0	0
無形固定資産合計	254	216

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103	1,222
関係会社株式	525	525
関係会社出資金	25	25
出資金	3	3
長期預金	300	300
長期前払費用	27	31
繰延税金資産	495	374
敷金及び保証金	674	664
会員権	52	52
前払年金費用	840	910
その他	0	0
投資損失引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,037	4,099
固定資産合計	11,272	11,205
資産合計	29,905	27,373
負債の部		
流動負債		
業務未払金	852	1,105
リース債務	124	112
未払金	156	151
未払法人税等	275	144
未払消費税等	113	226
未払費用	571	555
未成業務受入金	6,907	4,068
預り金	301	310
前受収益	8	7
賞与引当金	496	406
役員賞与引当金	19	19
業務損失引当金	97	68
流動負債合計	9,925	7,177
固定負債		
長期未払金	137	104
リース債務	140	128
退職給付引当金	412	389
資産除去債務	-	88
その他	64	57
固定負債合計	754	768
負債合計	10,680	7,945

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金	4,122	4,122
資本剰余金合計	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	3,185	3,321
利益剰余金合計	12,062	12,198
自己株式	10	11
株主資本合計	19,199	19,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	92
評価・換算差額等合計	25	92
純資産合計	19,225	19,428
負債純資産合計	29,905	27,373

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	27,220	28,416
売上原価	20,344	21,113
売上総利益	6,875	7,303
販売費及び一般管理費		
役員報酬	296	309
給料及び手当	2,214	2,713
賞与	331	399
賞与引当金繰入額	127	122
役員賞与引当金繰入額	19	19
退職給付費用	182	146
法定福利費	509	615
旅費及び交通費	252	305
租税公課	133	132
減価償却費	134	122
賃借料	340	368
研究調査費	532 ¹	408 ¹
貸倒引当金繰入額	0	14
その他	815	806
販売費及び一般管理費合計	5,890	6,486
営業利益	984	817
営業外収益		
受取利息	12 ²	14 ²
受取配当金	22 ²	25 ²
有価証券利息	14	15
受取家賃	45 ²	40 ²
受取保険配当金	19	13
その他	32	29
営業外収益合計	146	138
営業外費用		
支払利息	1	-
支払手数料	5	6
為替差損	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	9	8
経常利益	1,121	946
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	14	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 8	3 2
事務所移転費用	3	-
投資有価証券評価損	59	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
その他	4	0
特別損失合計	76	85
税引前当期純利益	1,059	861
法人税、住民税及び事業税	458	343
法人税等調整額	60	154
法人税等合計	518	498
当期純利益	541	363

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費							
1 給料及び手当		6,916			6,502		
2 賞与		1,033			973		
3 賞与引当金繰入額		351			271		
4 退職給付費用		564			607		
5 その他		1,399	10,266	48.5	1,337	9,692	48.9
外注費			7,378	34.9		6,852	34.6
経費							
1 旅費交通費		971			885		
2 印刷青函費		470			406		
3 消耗品費		221			234		
4 賃借料		853			883		
5 減価償却費		224			204		
6 業務損失引当金繰入額		20			29		
7 その他		741	3,502	16.6	688	3,271	16.5
当期総業務費用			21,147	100.0		19,817	100.0
期首未成業務支出金			8,760			9,563	
合計			29,907			29,380	
期末未成業務支出金			9,563			8,267	
当期完成業務原価			20,344			21,113	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
資本剰余金合計		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700	8,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,870	3,185
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	541	363
当期変動額合計	314	136
当期末残高	3,185	3,321
利益剰余金合計		
前期末残高	11,747	12,062
当期変動額		
剰余金の配当	226	226

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	541	363
当期変動額合計	314	136
当期末残高	12,062	12,198
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	11
株主資本合計		
前期末残高	18,884	19,199
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	541	363
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	314	136
当期末残高	19,199	19,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	66
当期変動額合計	30	66
当期末残高	25	92
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	66
当期変動額合計	30	66
当期末残高	25	92
純資産合計		
前期末残高	18,880	19,225
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	541	363
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	66
当期変動額合計	344	203
当期末残高	19,225	19,428

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以後に 取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物.....17～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上するこ ととしております。 (2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生 する可能性のある損失に備えるた め、純資産価額等を勘案して、必要と 認められる金額を計上してござい ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 消費税等の会計処理方法	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 業務損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は20百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 810百万円 業務未払金 178</p> <p>2 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して92百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して7百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して5百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 704百万円 業務未払金 221</p> <p>2 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して80百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																				
<p>1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は532百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、51百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5百万円 受取配当金 4 受取家賃収入 38</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>4</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	3		3	工具、器具 及び備品	4		4	車両運搬具		0	0	合計	7	0	8	<p>1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は408百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、53百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 10百万円 受取配当金 5 受取家賃 34</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	0		0	工具、器具 及び備品	2		2	合計	2		2
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																		
建物	3		3																																		
工具、器具 及び備品	4		4																																		
車両運搬具		0	0																																		
合計	7	0	8																																		
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																		
建物	0		0																																		
工具、器具 及び備品	2		2																																		
合計	2		2																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,249	676		16,925

(注) 普通株式の自己株式増加676株は、単元未満株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,925	266		17,191

(注) 普通株式の自己株式増加266株は、単元未満株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 主に、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」 に記載の通りであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																
<p>子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。</p> <p>(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	子会社株式	525	関連会社株式		計	525	<p>子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。</p> <p>(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	子会社株式	525	関連会社株式		計	525
区分	貸借対照表計上額 (百万円)																
子会社株式	525																
関連会社株式																	
計	525																
区分	貸借対照表計上額 (百万円)																
子会社株式	525																
関連会社株式																	
計	525																

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税 28百万円	未払事業税 18百万円
	業務損失引当金 39	業務損失引当金 27
	賞与引当金 202	賞与引当金 165
	賞与社会保険料 25	賞与社会保険料 21
	その他 16	その他 22
	小計 313	小計 256
	評価性引当金 5	評価性引当金 5
	合計 307	合計 250
	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
	退職給付引当金 434百万円	退職給付引当金 349百万円
	長期未払金 55	長期未払金 39
	有価証券評価損 112	有価証券評価損 113
	その他有価証券評価差額金 1	資産除去債務 31
	その他 15	その他 11
	小計 619	小計 544
	評価性引当金 123	評価性引当金 122
合計 495	合計 421	
	繰延税金負債(固定負債)	
	有形固定資産 24百万円	
	その他有価証券評価差額金 22	
	合計 47	
	繰延税金資産(固定資産)の純額 374百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
	交際費等の損金不算入 1.02	交際費等の損金不算入 0.99
	住民税均等割 6.96	住民税均等割 8.46
	受取配当等の益金不算入 0.71	受取配当等の益金不算入 0.71
	役員賞与損金不算入 1.67	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.71
	評価性引当金 0.37	役員賞与損金不算入 0.90
	その他 1.07	評価性引当金 1.91
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.93	その他 0.11
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.84
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		平成24年12月31日まで 40.69%
		平成25年1月1日から
		平成27年12月31日 38.01%
		平成28年1月1日以降 35.64%
		この税率の変更により、繰延税金資産の純額が45百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が49百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,359.42円	1株当たり純資産額	1,373.83円
1株当たり当期純利益	38.27円	1株当たり当期純利益	25.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がありませんので該当事項はありません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	541	363
普通株式に係る当期純利益(百万円)	541	363
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,142,332	14,142,001
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ライト工業株式会社	265,100	111
		応用地質株式会社	98,500	87
		日本上下水道設計株式会社	500	50
		パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	100	50
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	47
		宇部マテリアルズ株式会社	136,000	32
		株式会社ウエスコ	200,072	32
		E・Jホールディングス株式会社	60,340	30
		前澤化成工業株式会社	36,000	28
		株式会社T&Dホールディングス	38,400	27
		その他(23銘柄)	828,507	224
		計	1,808,519	722

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. Series850	500	500
		計	500	500

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ投信株式会社 (三菱UFJキャッシュ・ファンド)	500,093,951	500
		野村アセットマネジメント株式会社 (フリーファイナンシャルファンド)	500,311,471	500
		大和証券投資信託委託株式会社 (フリーファイナンシャルファンド)	2,001,744,008	2,001
		計	3,002,149,430	3,002

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,587	84	1	3,670	1,952	91	1,718
構築物	714			714	519	14	195
機械及び装置	236			236	218	3	17
工具、器具及び備品	875	35	39	871	722	74	148
土地	4,581			4,581			4,581
リース資産	463	117	117	463	234	139	228
有形固定資産計	10,459	236	158	10,537	3,647	323	6,890
無形固定資産							
借地権	16			16			16
ソフトウェア	391	38		429	256	75	173
電話加入権	22			22			22
専用施設利用権	4			4	4	0	0
リース資産	6	0	0	6	3	1	3
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	442	38	0	480	264	76	216
長期前払費用	44	21	10	55	23	6	31
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	14			27
投資損失引当金	10				10
賞与引当金	496	406	496		406
役員賞与引当金	19	19	19		19
業務損失引当金	97	68	97		68

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	2,099
普通預金	403
別段預金	10
小計	2,513
合計	2,517

完成業務未収入金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
国	251
中日本高速道路株式会社	179
滋賀県	114
兵庫県	66
東日本高速道路株式会社	65
岩手県	39
宮崎県	38
新潟県	35
山口県	35
東日本旅客鉄道株式会社	33
その他	423
合計	1,284

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
617	3,941	3,274	1,284	71.8	88.0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

2 当期発生高には、未成業務受入金の入金高は含まれておりません。

未成業務支出金

区分	金額(百万円)
労務費	4,242
外注費	2,436
経費	1,588
合計	8,267

２）負債の部

業務未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社ＣＴＩウイング	77
株式会社シーティーアイグランドプランニング	51
株式会社新土木開発	38
株式会社ＣＴＩアウラ	31
山陽電子工業株式会社	19
富士ゼロックス株式会社	18
中外テクノス株式会社	17
日本ミクニヤ株式会社	16
ホクト・エンジニアリング株式会社	15
株式会社エクスラン・テクニカル・センター	15
その他	802
合計	1,105

未成業務受入金

相手先	金額(百万円)
国	1,617
宮城県	281
兵庫県	163
奈良県	115
山梨県	115
滋賀県	102
東京都	97
中日本高速道路株式会社	77
ベトナム国 交通運輸省ミトン整備局	77
静岡県	66
その他	1,352
合計	4,068

(３) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ctie.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第48期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第49期第1四半期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第49期第3四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月25日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社建設技術研究所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社建設技術研究所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社建設技術研究所の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社建設技術研究所が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月25日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月28日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。